



平成 24 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長 (氏名) 猿山 博人 (TEL) 03 (3829) 3210
四半期報告書提出予定日 平成 24 年 7 月 30 日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 12 月期第 2 四半期	2,537	2.2	28	△34.7	12	△71.2	△17	—
23 年 12 月期第 2 四半期	2,483	△9.4	43	—	44	—	△16	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 12 月期第 2 四半期	△702.75	—
23 年 12 月期第 2 四半期	△660.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 12 月期第 2 四半期	1,369	84	5.3
23 年 12 月期	1,586	101	5.6

(参考)自己資本 24 年 12 月期第 2 四半期 72 百万円 23 年 12 月期 88 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 12 月期の業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,313	102.5	183	136.8	168	128.9	109	387.6	3,842.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期2Q	24,364株	23年12月期	24,364株
24年12月期2Q	一株	23年12月期	一株
24年12月期2Q	24,364株	23年12月期2Q	24,364株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、その関連需要などから国内景気は緩やかながら回復の動きが見られたものの、急激な円高の進行、欧州金融危機等を背景とした海外景気の下振れ懸念が高まり、また、今夏の電力供給不足による事業活動への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、原発事故の放射能汚染問題や食中毒事故の影響により、依然として食の安全に対する不安感が押し続く中、更に増税への政府指針等から消費者の防衛意識・節約志向により、経営環境は厳しい状況にあります。

こうした状況のもと、当社は売上高の増大のために顧客サービスの充実、新商品の開発・販売促進活動などのマーケティング力の強化を図るとともに、安心・安全な商品を提供できる体制の強化と、同業他社との差別化を図る顧客サービスの提供に努め、全社的にはコスト削減を徹底してまいりました。

しかしながら、国内ペッパーランチ事業での売上計画が未達であったこと、主力商品の食材原価の高騰から原価率が上昇したこと、更に貸倒引当金繰入額を営業外費用項目に16百万円計上したこと、様々な対策を講じたにも拘わらず収益力の回復を図れなかった店舗において減損損失が発生したために、特別損失を13百万円計上したことなどにより、売上、利益ともに計画通りの数値を達成することができませんでした。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高2,537百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益28百万円（前年同期比34.7%減）、経常利益12百万円（前年同期比71.2%減）、四半期純損失17百万円（前年同期は16百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、多様なお客様のニーズに合わせたメニューバリエーションを増やし低価格メニューの導入、グランドメニューの大幅変更を行い、幅広い層の顧客の取込みを図ってまいりました。また、販売促進活動としては携帯向けアプリ「ポケペ」（スマートフォン用ペッパーランチ公式アプリケーション）の作成と共にお得な電子クーポンの配信やホームページの大幅リニューアルによるブランドイメージの向上、ホームページにリンクする仕組みによるYouTubeでのペッパーランチ動画CMと様々なWEB戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、グランドメニューの大幅変更により、客数は計画通りに増加したものの、客単価が計画より下回ったことにより売上増加にはつながりませんでした。また、人気商品の原材料が市場で供給不足になったことにより商品の欠品が発生し、売上が計画通りに増加しない一因となりました。海外におけるペッパーランチは、引き続き好調に推移しており出店舗数は100店舗を超え、機器等の売却、ロイヤリティ収入、プライベートブランド食材の収入などの売上高は74百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,761百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は241百万円（前年同期比5.1%増）となりました。また、新規出店舗数は16店舗（うち海外15店舗）であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は245店舗となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、既存ブランドであるステーキ業態の「炭焼ステーキくに」をはじめ、とんかつ業態の「こだわりとんかつかつき亭」、洋食業態の「ステファングリル」、ハンバーグ業態「炭焼ビーフハンバーグステーキくに」、ヤングファミリー層を対象としたサラダバー付き業態「太陽の家族くに」の5業態の更なるサービスの向上を徹底するとともに、業態や立地条件ごとのメニュー政策の見直しによる顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。「炭焼ステーキくに」につきましては、“ステーキは、厚切りカットで炭火焼”の業態コンセプトのもと、ステーキのオーダーカットサービスを充実すると共にデザートメニューのバリエーションを増やし客単価増を目指しました。また、ワインとステーキが楽しめる本格ステーキレストランのブラッシュアップを図り、ワインの持ち込み（Bring Your Own Wine）の導入、赤坂店、両国店の2店舗限定による月1回の「美味しいステーキを食べるタベ」異業種交流会を継続的に開催し、ブランドイメージの向上に取り組んでまいりました。「こだわりとんかつかつき亭」では、ディナーの強化を図るべく、とんかつとワインという食文化の定着に取り組ましました。「炭焼ビーフハンバーグステーキくに」においては、新たな付加価値の提供として当社の強みである特殊鉄皿への交換を行い商品のスピード提供を可能としたこと、ペッパーランチの人気メニュー導入など様々なお客様の嗜好に合わせた取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は763百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は28百万円（前年同期比23.4%増）となりました。また、新規出店舗数は1店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は25店舗となりました。

③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」及び「冷凍ペッパーライス」の売上増大を目指しましたが、引き続き厳しい環境下で新規取引先の拡大を図れなかったこと等により売上を伸ばすことはできませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は12百万円（前年同期比27.4%減）、営業損失は4百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて216百万円減少し1,369百万円になりました。これは主に、現金及び預金が30百万円減少したこと、売掛金が67百万円減少したこと、貯蔵品が19百万円減少したこと、未収入金(流動資産・その他)が30百万円減少したこと、無形固定資産が減価償却したことなどにより19百万円減少したこと及び貸倒引当金が14百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて199百万円減少し1,285百万円となりました。これは主に、買掛金が75百万円減少したこと、借入金が45百万円減少したこと、未払法人税等が43百万円減少したこと及び社債が21百万円減少したことによるものです。

純資産は、四半期純損失を17百万円計上したことなどから、84百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて0.3ポイント低下して5.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて30百万円減少し77百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45百万円（前年同期は156百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費を46百万円計上したこと、減損損失を13百万円計上したこと、貸倒引当金が16百万円増加したこと、売上債権が68百万円減少したこと、仕入債務が75百万円減少したこと及び未払金が17百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同期は13百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により16百万円の支出があったこと、敷金及び保証金の差入により7百万円の支出があったこと、敷金及び保証金の回収により4百万円の収入があったこと及び預り保証金の受入により8百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円（前年同期は143百万円の使用）となりました。これは、短期借入金が4百万円減少したこと、長期借入金を40百万円返済したこと及び社債を21百万円償還したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年7月12日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。詳しくは、平成24年7月12日付「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」及び「(訂正・数値データ訂正)業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,753	107,709
売掛金	279,424	212,327
商品	24,024	17,392
貯蔵品	40,864	21,556
繰延税金資産	5,155	5,155
その他	152,410	111,510
貸倒引当金	△12,700	△13,548
流動資産合計	626,932	462,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	556,632	551,223
減価償却累計額	△319,267	△325,813
建物(純額)	237,364	225,409
その他	521,132	524,518
減価償却累計額	△423,389	△424,275
その他(純額)	97,743	100,243
有形固定資産合計	335,107	325,652
無形固定資産	28,376	9,123
投資その他の資産		
敷金及び保証金	543,974	546,229
その他	72,153	60,985
貸倒引当金	△22,596	△36,214
投資その他の資産合計	593,531	571,000
固定資産合計	957,015	905,776
繰延資産		
社債発行費	2,406	1,811
繰延資産合計	2,406	1,811
資産合計	1,586,355	1,369,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,351	368,807
短期借入金	4,320	—
1年内返済予定の長期借入金	204,183	163,352
未払金	91,841	81,899
未払法人税等	71,136	28,076
資産除去債務	1,654	892
その他	179,997	178,697
流動負債合計	997,484	821,725
固定負債		
社債	127,200	105,600
受入保証金	318,798	315,407
繰延税金負債	4,995	3,941
資産除去債務	36,186	35,350
その他	—	3,634
固定負債合計	487,180	463,934
負債合計	1,484,664	1,285,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,541	619,541
資本剰余金	576,098	576,098
利益剰余金	△1,104,416	△1,121,538
株主資本合計	91,223	74,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,262	△2,076
評価・換算差額等合計	△2,262	△2,076
新株予約権	12,728	12,007
純資産合計	101,690	84,032
負債純資産合計	1,586,355	1,369,692

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,483,573	2,537,091
売上原価	1,221,655	1,272,753
売上総利益	1,261,917	1,264,338
販売費及び一般管理費	1,218,759	1,236,164
営業利益	43,158	28,173
営業外収益		
受取利息	254	147
受取配当金	35	45
受取賃貸料	1,273	2,604
協賛金収入	5,696	2,827
その他	2,475	1,191
営業外収益合計	9,735	6,815
営業外費用		
支払利息	4,383	2,860
社債利息	1,841	1,437
貸倒引当金繰入額	—	16,580
その他	1,791	1,192
営業外費用合計	8,016	22,072
経常利益	44,877	12,917
特別利益		
固定資産売却益	1,252	3,197
その他	—	720
特別利益合計	1,252	3,917
特別損失		
減損損失	10,381	13,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,956	—
災害による損失	8,587	—
その他	1,859	2,449
特別損失合計	39,785	15,938
税引前四半期純利益	6,345	896
法人税、住民税及び事業税	16,263	19,072
法人税等調整額	6,173	△1,053
法人税等合計	22,437	18,018
四半期純損失(△)	△16,091	△17,121

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,345	896
減価償却費	55,649	46,794
減損損失	10,381	13,488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	178	16,472
受取利息及び受取配当金	△289	△192
支払利息	6,225	4,298
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,252	△3,197
売上債権の増減額(△は増加)	84,410	68,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,495	6,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,588	△75,543
未払金の増減額(△は減少)	6,595	△17,706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,956	—
その他	31,407	46,310
小計	164,513	106,577
利息及び配当金の受取額	289	192
利息の支払額	△7,052	△4,601
法人税等の支払額	△1,080	△57,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,668	45,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,034	△16,229
有形固定資産の売却による収入	1,800	4,477
敷金及び保証金の差入による支出	△7,000	△7,055
敷金及び保証金の回収による収入	19,576	4,800
預り保証金の受入による収入	9,800	8,600
その他	△8,163	△3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,978	△8,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△69,600	△4,320
長期借入金の返済による支出	△52,598	△40,831
社債の償還による支出	△21,600	△21,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,798	△66,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,849	△30,043
現金及び現金同等物の期首残高	54,768	107,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,617	77,014

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	商品販売事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,775,604	691,234	16,735	2,483,573	—	2,483,573
計	1,775,604	691,234	16,735	2,483,573	—	2,483,573
セグメント利益	229,857	23,217	3,917	256,992	△213,834	43,158

(注) 1. セグメント利益の調整額△213,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」において、当第2四半期累計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては10,381千円であります。

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	商品販売事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,761,722	763,224	12,144	2,537,091	—	2,537,091
計	1,761,722	763,224	12,144	2,537,091	—	2,537,091
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	241,662	28,650	△4,435	265,877	△237,703	28,173

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△237,703千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」及び「レストラン事業」において、当第2四半期累計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては「ペッパーランチ事業」920千円、「レストラン事業」12,567千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

(7) 重要な後発事象

第1回新株予約権の一部行使について

当四半期会計期間終了後の平成24年7月11日に平成22年8月16日に発行した第1回新株予約権のうち一部行使(200個)が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行株式の種類及び株式数	普通株式 4,000株
(2) 増加する資本金	87,304千円
(3) 増加する資本準備金	87,304千円

(4) 資金の使途

直営店の新規出店及び老朽化した既存店舗の改装に使用することを予定しております。

(5) その他

当該新株予約権の行使に伴い、主要株主の異動が発生いたします。

異動する株主はエスフーズ株式会社であり、総株主等の議決権の割合は異動前0.45%、異動後14.49%であります。